

2025 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社エイチームホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 林 高 生  
(コード番号：3662)  
問 合 せ 先 執行役員 社長室長 森下 真由子  
(TEL. 052-747-5573)

## **株式会社エイチームホールディングス 機関投資家ミーティング** **よくある質問と回答 (2025 年 3 月)**

2025 年 3 月に実施した機関投資家との 1on1 ミーティングにおける主な質問と回答について、下記の通り開示いたします。本開示は株主・投資家の皆様への情報発信を通じてご理解を賜ること、フェア・ディスクロージャーを目的としております。なお、質問及び回答に関して、一部内容・表現を加筆・修正しております。

記

### **2025 年 7 月期第 2 四半期の業績について**

**Q. 2025 年 7 月期第 2 四半期会計期間は経営成績の評価が難しいと感じておりますが、事業の状況はいかがですか？会社としての評価を教えてください。**

A. 2025 年 7 月期第 2 四半期において、各事業は堅調に推移しております。デジタルマーケティング事業の金融メディア事業につきましては、外部環境の影響により減収しておりますが、自動車関連事業、引越し関連事業及びブライダル関連事業につきましては前年同期比で増収・増益となっております。また D2C 事業につきましても、利益確保を優先した事業運営方針に則り運営効率化を図っているため、大幅に増益しております。エンターテインメント事業につきましても、既存タイトルの効率的な運用やコスト抑制の実施に加え、協業案件にも積極的に取り組んでおり、利益確保を優先する事業運営を行っております。

Q. 上半期の業績の進捗は通期業績予想に対して計画通りでしょうか？評価を教えてください。

A. 上半期の業績につきましては、通期業績予想に対して概ね順調に推移しております。当期より、四半期ごとの安定的な業績進捗を目指し、着実に利益を創出することができるよう経営管理及び事業運営方針を徹底しております。その結果が現れた上半期であると評価しております。引き続きコストコントロールを行い利益を確保しつつ、事業成長のための投資も適宜実施してまいります。

## 調整後 EBITDA について

Q. 調整後 EBITDA について詳しく教えてください。

A. 調整後 EBITDA は、事業の収益性を適切に表す指標として 2025 年 7 月期第 2 四半期より導入いたしました。

● 本業の収益性を表す調整後 EBITDA の定義

「会計上の利益」には表れない「本業の収益性」を  
把握するため、**調整後 EBITDA**を導入

営業利益

---

+ ) のれん償却費

+ ) 減価償却費

---

**EBITDA**

---

+ ) M&A 関連費用<sup>※1</sup>

+ ) 販売促進引当金繰入額 (暗号資産関連)

+ ) 販売促進費 (暗号資産関連)

- ) 対象期間におけるポイント付与分の費用<sup>※2</sup>

---

**調整後 EBITDA**

**調整後 EBITDA**

調整した項目は下記の通り。

- ① M&A に関わる一過性の費用を控除
- ② Paddle 社の暗号資産に  
関わる会計上の費用を控除
- ③ ②で控除した会計上の費用を事業  
実態に合わせた費用へ置き換え

※ 1 : M&A 関連費用 (M&A 執行手数料 (FA 費用を含む仲介手数料・各種 DO 費用等) 、  
及び M&A に係る資金調達費用 (融資関連手数料・公算増資費用等) )

※ 2 : 対象期間における付与分の費用 = 暗号資産の月末終値 × 対象期間における付与ポイント数 ×  
ポイント失効率

 © 2025 Ateam Inc. FY2025 Q2 決算説明資料 株式会社エイチーム (証券コード : 3662)

営業利益に対してのれん償却費、減価償却費を足し戻したものが EBITDA であり、この EBITDA に対して M&A 関連費用と Paddle 社から発生する暗号資産関連費用を調整しております。具体的に EBITDA から調整している項目は、「① M&A に関わる一過性の費用の控除」、

「②Paddle 社の暗号資産に関わる会計上の費用の控除」、「③ ②において控除した会計上の費用を事業実態に合わせた費用へ置き換え」の3点でございます。

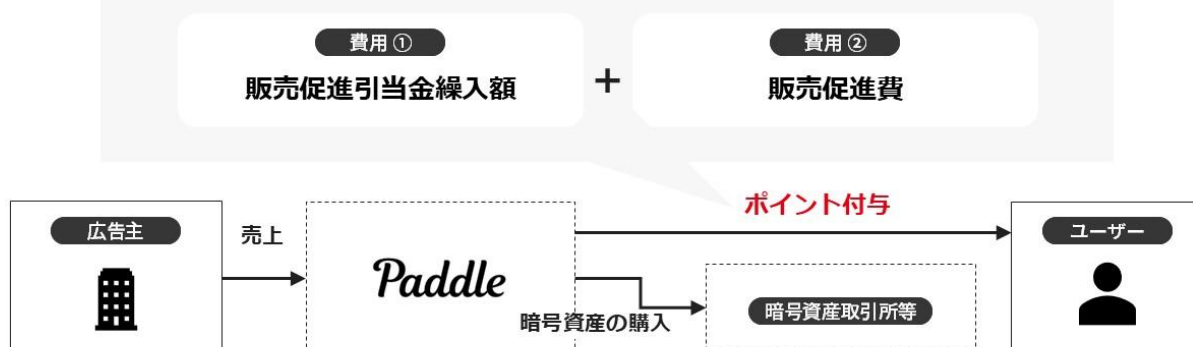
「M&A に関わる一過性の費用の控除」につきましては、売上向上支援カンパニーへと変革を図るための連続的な M&A の実行に伴い、M&A に関する一過性費用が継続的に発生する見込みであるため、事業の収益性を適切に表すために控除しております。

Paddle 社から発生する暗号資産関連費用としての「②Paddle 社の暗号資産に関わる会計上の費用の控除」及び「③ ②において控除した会計上の費用を事業実態に合わせた費用へ置き換え」につきましては、暗号資産関連事業を運営する Paddle 社の事業実態を適切に表すために調整を行っております。Paddle 社は、将来のポイント交換に備え、サービスの利用状況に応じて暗号資産を購入し資産化しております。会計上は全ユーザーが保有するポイントを対象として将来暗号資産に交換されると合理的に見積もられる分を費用（販売促進引当金繰入額）として計上しております。当該費用は期末の暗号資産の時価をもって評価するため、Paddle 社の収益獲得のタイミングにおいて付与したポイント分に相当する暗号資産価格と差異が生じます。したがって、事業実態に即した期間損益とするため、対象期間において付与したポイント分の費用に置き換える調整を行っております。

● ポイ活アプリ「BitWalk」のビジネスモデル

**Paddle社のビジネスモデルの特性上、事業の実力が財務諸表に適切に表れない。**

Paddle社では、サービスの利用状況に応じて暗号資産を購入し、資産化。  
将来の交換予定のポイント相当分を**費用（引当金繰入額）**として計上。



## M&A について

---

**Q. WCA 社及びストレイナー社の経営成績は、いつから損益計算書に反映されますか？**

A. WEB マーケティング運用代行事業の WCA 社は 2025 年 1 月 31 日をみなし取得日としているため、2025 年 2 月（2025 年 7 月期第 3 四半期）より損益計算書に反映されます。経済ニュースメディアを運営するストレイナー社は 2025 年 3 月 31 日をみなし取得日としているため、2025 年 4 月（2025 年 7 月期第 3 四半期）より損益計算書に反映されます。

以 上